

# 国立 香川大学

## プログラムの名称

主体性の段階的形成支援システム (CPS)  
—「支援される学生」から「支援する学生」へ

## プログラム担当者

教育・学生支援機構・機構長(副学長) 阿部 文雄

## キーワード

1. CPS 2. 支援行為主体 3. インキュベーション  
4. 教育活動との融合 5. 教職員の協働

## 1. 大学の概要

香川大学は、2003(平成15)年10月に旧香川大学と旧香川医科大学を統合して発足し、6学部(教育、法、経済、医、工、農)、6研究科(教育学、法学、経済学、医学、工学、農学)からなる総合大学となった。また、2004(平成16)年4月1日に国立大学法人香川大学になるとともに、2つの専門職大学院(地域マネジメント研究科、香川大学・愛媛大学連合法務研究科)を新設した。

本学は2007(平成19)年3月に香川大学憲章を制定し、「地域に根ざした学生中心の大学」を目指している。その実現のため、学生一人ひとりが大学生活を安心して、かつチャレンジングに過ごすことができるよう、学習支援・キャリア支援・就職支援・生活支援・国際交流支援等、多様な学生支援に積極的に取り組んでいる。

各種の取組を行う組織としては、2007(平成19)年度に学内センターの再編・統合を行い、教育・学生支援機構、研究推進機構、図書館・情報機構、地域連携推進機構の4つの機構を設置した。このうち、教育担当理事・副学長を機構長とする「教育・学生支援機構」は、学習支援及び生活支援に関わる学生支援組織を一元化するものとして設置された。その下には、既存の5つのセンター、「大学教育開発センター」「アドミッションセンター」「キャリア支援センター」「生涯学習教育研究センター」「留学生センター」が配置されている。このような組織改革によって、従来個々のセンターによって行われていた様々な学生支援策を総合的な観点から再構築するとともに、センター間のより緊密な連携を通じて、一層きめ細かな充実した学生支援を行おうとしている。

## 2. 本プログラムの概要

本学では、全学的組織である教育・学生支援機構を、

学生の潜在的な力を引き出し、成長を多面的に支援する「学生インキュベーションセンター」として位置付け、「従来型の学生支援」の概念的領域を拡大した、「新たな学生支援」の概念と理念に基づいた取組を行うことを目指している。新たな「学生支援」の概念とは、①学生支援活動と教育活動との融合、②学生を支援行為主体に、③学生の地域社会貢献力、④教職員の協働、の4点である。こうした新たな「学生支援」の概念を実現するため、本学では「CPS」というシステムを軸とした取組を行う。CPSとは、ある特定の能力の向上を目指す科目等を受講した学生に一定の認証を行い、実際の学生支援活動に参加した学生には更に上級の認証書を授与するというシステムである。このCPSを軸とし、こうした新たな「学生支援」の概念を実現することを通して、学生の主体性の段階的形成を支援したいと考える。

## 3. 本プログラムの趣旨・目的

本学では、主体性を持って社会の様々な課題に挑戦する学生を育てるという、社会の大学に対する期待に応えるために、従来の「与える学生支援」から、教育的視点をビルトインした「育てる学生支援」の考え方へと、学生支援概念を拡大した。本学の新たな学生支援の基本的な考え方とは、①学生支援活動と教育活動の融合、②学生を支援行為主体に、③学生の地域社会貢献力、④教職員の協働、の4点である。こうした新たな「学生支援」の概念を実現するために、本学では「CPS」というシステムを軸とした取組を行う。CPSとはCertificate for Peer Supportの頭文字であり、コミュニケーション能力やファシリテーション能力などの向上を目指す科目や講座を受講した学生に一定の認証を行い、実際の学生支援活動に参加した学生には更に上級の認証書を授与するというシステムである。また、CPSはGPS(Global Positioning System)をモチーフに、本学の学生を学生支援という視点から全学的に把

握するという意味も持ちあわせている。

このCPSを軸とし、上記4点の新たな「学生支援」の概念を実現することを通して、「教職員の支援を受ける学生」から「学生支援を行う学生」へ、そしてさらには「地域社会の様々な支援を行う学生」へと、学生の主体性の段階的形を支援したいと考えている(図1を参照)。

◎ステップ1：学生支援活動と教育活動の融合

CPSの最も基礎となるステップである。学生支援に関わっていく上で特に必要となる能力の向上を目指す正課科目や正課外講座(=広い意味での教育課程)を学生に対して提供し、コミュニケーション能力やファシリテーション能力、あるいは学生支援に関する包括的な知識などを教育課程の中で体系的に養成することを目指す。

まず、教員・職員・学生の三者が加わった作業部会が、「学生に身に付けて欲しいスキル」「学生自身が身に付けたいと考えているスキル」をリストアップし整理する(例えば、スキルA(コミュニケーション)、スキルB(ファシリテーション)、…)。とりわけ必要と思われる能力で、既存のカリキュラムでは不十分と判断されたものに関しては、新たに正課科目(「ピア・サポート概論」等)や正課外講座(「コミュニケーション能力養成講座」等)を準備する。こうした正課科目を修了した学生にはBC(Bronze Certificate)を、正課科目に加え特定の正課外講座を修了した学生にはSC(Silver Certificate)を授与する。

また、CPSの意図と枠組に沿って、全学の既存授業科目を養成したい能力や技能ごとにラベリングする(具体的には、シラバスに「スキルA☆☆☆、スキルB☆☆、スキルC☆、…」などの表示を行う)。この

ことは、学生の社会性や能力向上という点から現在のカリキュラムを再構造化する(意味付け直す)という重要な意義を有している。また、提供される様々な科目・講座・活動から、学生が自分の興味や資質、将来の志望などに応じて適切な選択ができるよう、一定のモデルを提示する。

◎ステップ2：学生を支援行為主体に

ステップ1でBCやSCを授与された学生は、教育・学生支援機構に指定されている学生支援活動に実際に参加することで、GC(Gold Certificate)が授与される(表1参照)。

たとえば、現在本学では、「地域連携型キャリア支援センターの新機軸」という事業が現代GPに採択されているが、この現代GP事業からスピノフして結成されたMINtS(ミントス)というピア・サポート組織が低学年向けの学生支援活動を行っている。MINtSは3つの部門(新入生ガイダンス部門、キャリア・カフェ部門、学生生活サポート部門)に分かれており、それぞれ担当教員が配置されている。

表1 CPSの考え方

正課科目	正課外講座	学生による学生支援活動
広義のカリキュラム		
・既存授業科目の充実 ・新規授業科目の開講	・既存正課外講座の充実 ・新規正課外講座の開講	・新入生ガイダンス ・キャリア・カフェ ・学生生活サポート…など
例：「ピア・サポート概論」	→「ファシリテーション能力養成講座」	→学生による新入生ガイダンスの企画・運営
Bronze Certificate 授与	Silver Certificate 授与	Gold Certificate 授与

GCの授与には、教職員による認証(評価)が必要となるため、GC授与の対象となる活動として指定されるためには、当該活動に担当教員または職員が配置されていることがその前提となる。教育・学生支援機構に指定された活動は、表2のような一覧となる。なお、これらの学生による学生支援活動への参加にBCやSCが必要なわけではない。BCやSCはあくまでGC獲得のための前提条件である。

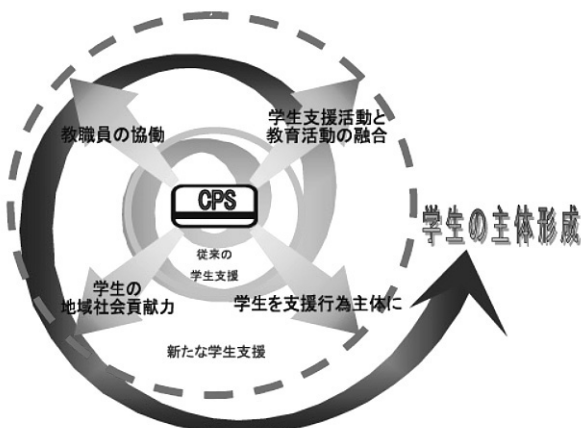


図1 本取組の枠組

表2 GC対象活動一覧(例)

## GC対象活動一覧(例)

○学生による新入生ガイダンス

①BC対象科目:「ピア・サポート概論」

②SC対象科目:「ファシリテーション能力養成講座」

③活動組織名:MINtS(新入生ガイダンス部)

④運営・評価主体:大学教育開発センター

## ◎ステップ3:学生の地域社会貢献力

他者を助け支えることを通じて、学生自身が人間の成長することを目指し、学生を「支援行為主体者」と位置付ける本取組では、学生支援のフィールドは「大学を含む地域社会」へと拡大される。一部にはサークルなどによる地域社会貢献の取組は見られるものの、限定的な動きに留まっているのが現状である。しかし、地域社会における現代的課題に鑑みれば、体育系サークルによる小学校等での実技指導や、コミュニティセンターや老人ホームなど高齢者の集う場への出張演奏会など、学生が活躍できる機会は多い。これらの機会は、地域社会の多様なあり方を知ると同時に、地域社会とは一人ひとりが自らの能力を生かして作り上げるものであることを自覚する契機となるだろう。

まずは、すでに地域社会をフィールドとして行われている活動をGCの対象活動として認定し、大学がその活動をサポートする。それに加えて、香川県教育委員会や高松市教育委員会などと連携を取りつつ地域社会のニーズの掘り起こしを行い、そのニーズに沿った活動をGCの対象活動として認定したり、学生から新規の企画応募を行ったりすることにより、学内の既存・新設の組織(サークル・同好会)へのマッチングを行う。これによって、当該サークル等の成果を地域社会に還元することができるとともに、当該学生もまたその活動を通して社会性や主体性を身に付け、企画立案力や実践的行動力を取得する機会を得ることができる。

## ◎ステップ4:教職員の協働

学生を「支援行為主体者」と位置付ける本取組では、教職員の学生支援技能の高度化が要求される。従来の学生支援の基本形となる「学生の顕在ニーズに個別に対応する支援」から、一歩踏み出す形の「学生に潜在する主体性を他者との関わりから引き出す支援」へとパラダイムの拡大を意図するものだからである。その実現に向けた教職員の意識改革と具体的な支援技能の

向上につながる研修体系の構築が必要となり、従来のFD及びSDの枠組を超えたPD(Professional Development)を視野に入れた取組を開始する。

学生に対するCPS同様、教職員へのインセンティブにも配慮する。PD研修を修了した教職員には、学生向けの正課外講座を協働により計画・実行・評価・改善(PDCA)するステージを準備し、技能の定着を図る。一定の成果を上げた教職員にはCPS(Certificate for Professional Support)の認証を教育・学生支援機構長が行い、技能に応じた処遇も含め、大学全体として学生支援体制の充実を後押しする。本取組の推進・運営を支える要員として、任期付き教員1名と事務補佐員1名の配置を予定している。

本取組は、新しい学生支援体制の構築を目指すことによって、ともすれば形式的なセンター機能の集合体となる機構組織を、事務組織も含めそれ自体が教育・学生支援の実質的な機能を生み出すことのできる自律能動的な機構へと発展する副次的効果が期待できる。加えて、教職員の新しいパートナーシップ創出に向けた先導的取組としての側面も強調したい。

## ◎CPSサポートシステム

CPSでは学生の「正課科目」「正課外講座」「実践的支援活動」を包括的に統合管理する仕組が不可欠であり、活動の履歴や内容を把握・認証していく基盤が必要である。本学では、採択された現代GP事業を推進基盤として、「キャリア・ポートフォリオ作成システム」が整備されており、学生のキャリア形成に資する正課科目や活動に関連した自己分析、気づき、活動履歴等が統合され、閲覧できるようになっている。CPS推進に当たっては、このシステムを基盤として、CPSの対象となる「正課科目」「正課外講座」「実践的活動」等の内容と履歴が統合して管理できるよう対象範囲を拡大する追加改訂を実施し、それによって幅広く学生の主体形成活動の把握・履歴化と認証を行っていく予定である。更にこのCPSポートフォリオ管理システムでは、学生が自分自身のCPS履歴や気づきを振り返って閲覧できるだけでなく、本学学生全体のCPS授与状況がわかり自分を相対視することも可能となることで、学生の自主的活動への動機付けを誘引し、さらに高める仕掛けとする。また、このシステムによって、CPSに関わる科目や活動の紹介・参加呼びかけを相互に行い、本学学生支援活動の拡大・深化を支える基盤システムとする予定である。

#### 4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

CPSの発行は、社会や学生の就職先に対して、「この学生はしかじかの能力やスキルを備えています」「この学生は在学中このような自主活動に携わりました」ということを目に見えやすいかたちで保証する役割を持つ(図2参照)。大学仕様の履歴書にCPS記入欄を設け、就職活動時などの提出書類に添付できる推薦書を発行し、学生に授業や活動に参加する具体的な動機づけを与える工夫を行う点に特色がある。学生の活動を単発的、個人的なものに終らせないために大学が継続的な裏付けと後押しを行う仕掛けとして、CPSは他大学の参考にもなるだろう。

#### 5. 本プログラムの有効性(効果)

正課科目や正課外講座を受けた学生の中から、一定の知識やスキルを備えた上で、実際の学生支援活動や社会貢献活動に参加する人が増えることが期待できる。更に、卒業生やその受け入れ先企業において、本学におけるCPSの取組の意義と効果が広く知られ実感されるようになれば、このシステムを積極的に利用したいと考える学生数も増え、制度の定着と更なる進展が予測できる。現在は萌芽段階に留まる学生による各種の活動を活性化させることで、学生の主体形成という目標を達成できると考えている。

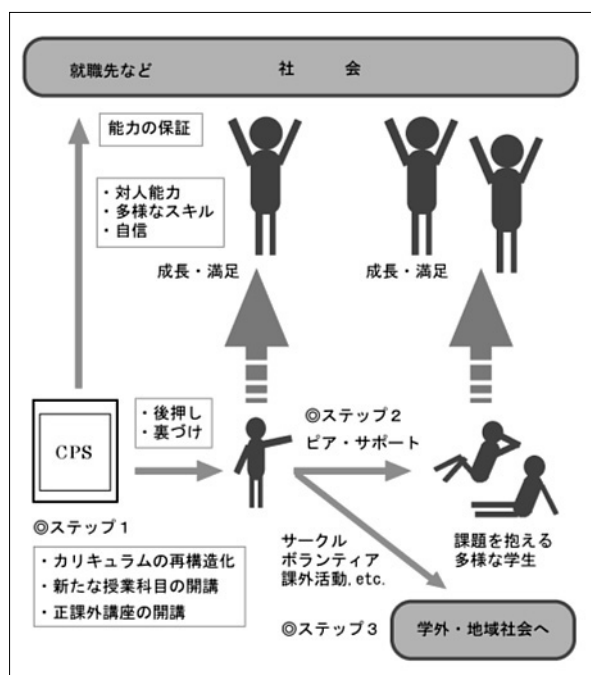


図2 CPSのモデル

#### 6. 本プログラムの改善・評価

既述の通り、従来のFD及びSDの枠組を超えたPDの視点に基づく改善・評価を行う。正課科目・正課外講座の担当者、学生支援活動に助言を与える教職員、学生によるワーキンググループが中心となって情報交換と課題析出を行い、取組の評価と改善を継続的に実施する。その際、科目や講座を受講した学生の声、学生支援活動に参加した(あるいは支援された側の)学生の声がPDCAサイクルに確実に反映されるようにするため、一定数の学生メンバーが常時参加するようにする。また、全学の「教務委員会」「学生生活委員会」との連携を密にし、各学部教職員の協力を得ながら大学全体として事業を進める。

なお、2010(平成22)年度、2011(平成23)年度には取組の有効性を検証するためのフォーラムを開催することにより、学内のみならず広く学外からの意見も聴取し、取組の改善・評価を行う。

#### 7. 本プログラムの実現可能性・将来性

2008(平成20)年度は主に以下の5点について取組を行う(取組内容とその裏付けを示す)。

- ① CPS作成のための作業部会の立ち上げ：教員・職員・学生の三者が加わった作業部会を立ち上げ、活動の中心となるサポートルームを設置する。この点に関しては、平成19年度に大学教育開発センターを中心に、三者の共同作業によって『修学案内』の改訂作業を行った実績がある。
- ② 新規の正課科目及び正課外講座についての検討：これまでも「ボランティア養成講座」「リーダー養成講座」等の正課外講座が開講されているのに加え、本年度には「ピア・サポーター養成講座」「編集基礎講座」等も開講予定であるため、これらの内容をさらに発展・拡充させるという方法で、円滑なスタートとその後の内容の充実が見込まれる。
- ③ 既存授業科目のラベリング：CPSの意図と枠組に沿って、全学の既存授業科目を養成したい能力や技能ごとにラベリングを行う。2007(平成19)年度にキャリア支援センターを中心に、キャリアの視点から全学の既存授業科目を構造化する同様の試みがなされている。
- ④ 学生による学生支援活動と、それに必要と考えられる能力やスキルの対応付け：現代GP事業からスピノフして結成されたMINtSは、CPSの枠組に比較

的沿った活動を行っている。これを先行事例として、それぞれの活動と能力やスキルの対応付けを行う。

- ⑤教職員向け研修についての検討：教職員向け研修についての検討に関しては、生涯学習教育研究センタ

ーが蓄積しているノウハウが活用できる。行政職員研修の実績や学習支援手法としてのワークショップの研究開発の成果が取組の裏付けとなる。

## 選 定 理 由

香川大学においては、「教育・学生支援機構」を設置し、従来からの大学教育センター、キャリア支援センター、生涯学習教育センターなどを一元化し、より充実した学生支援に取り組んでおり成果を上げていると言えます。ニーズの把握と事後の評価、また、FD、SDに関しても積極性と的確性が認められ、今後の課題も明確化されています。

また、今回申請のあった「主体性の段階的形成支援システム（GPS）」の取組は、コミュニケーション能力やファシリテーション能力などの向上を目指す講座を受講した学生に一定の認証を行い、更に、実際の学生支援活動に参加した学生には上級の認定書を授与するというもので、①学生支援活動と教育活動の融合、②学生を支援行為主体にする、③学生の地域社会貢献力アップ、④教職員の協働の4つのねらいがあります。

今回の内容は、今までの活動をより発展させるものとして位置付けられ、発想も新しく工夫もされており、有効性、実現可能性も期待でき、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。今後、社会との連携を深めれば、さらに良い取組になると思われます。